

## 農業融資を巡る農協および他業態の動向

はじめに

2005年9月の改正農地法等の施行にともない一般事業会社の農業参加が可能となった。また農林漁業金融公庫（以下「農林公庫」という）は、05年11月1日時点で都銀、地銀、第二地銀、信金、計74行、ファイナンス会社4社と「業務協力に関する覚書」を締結し、業務協力銀行との情報交換や協調融資への取組み等を通じて、民間金融機関が農業分野に積極的に参加しやすい環境整備を進めている。

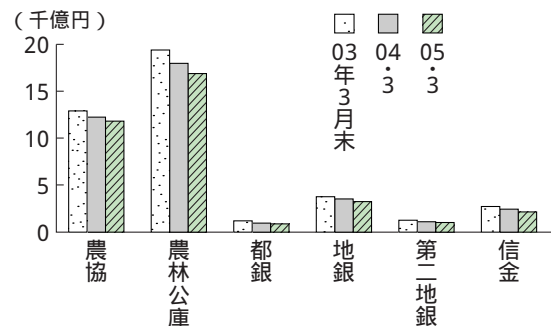
このように農業融資を巡る環境が変化するなかで、以下では、ここ数年の農林公庫および農協をはじめとする民間金融機関の農業貸出の動向についてみることにする。

### 1 農業貸出金残高の動向

05年3月末の農業貸出金残高は、農林公庫（農業関係）が1兆6,855億円、農協1兆<sup>(注1)</sup>1,775億円となっており、ともに残高は減少で推移している（第1図）。

農協以外の民間金融機関について、日銀の貸出先別貸出金のうち「農業」（耕種、養畜及び農業に直接関係するサービス業務を行う事業所も含む）を営んでいる先に対する事業性の貸出金残高をみると、同時期に<sup>(注2)</sup>地銀3,198億円、信金2,056億円、第二地銀

第1図 農協、農林公庫、都銀等の農業貸出金残高の推移



資料 農協「農協残高試算表」、農林公庫「業務統計年報」、日銀ホームページ、都銀、地銀、第二地銀は各銀行のホームページ

1,002億円、都銀827億円となっている。年次推移をみると、いずれにおいても残高が減少している。

金融機関以外については、ファイナンス会社で農業分野に対する取組みを強めている。全体的な動きは統計がないために把握できないものの、例えば日立キャピタルでは農家向けファイナンス残高が03年3月末の443億円から05年3月末の725億円へと急激に伸びている。

（注1）農協には、農業だけでなく加工・流通、農村の地域開発に関係したものも含んでいる。ただし、農林公庫との残高を比較するために、農林公庫資金の農協転貸分を除いている。

（注2）都銀、地銀、第二地銀は、各銀行のホームページで公表している「貸出先別貸出金」のうち「農業」を総研で集計したもの。ただし、都銀は「農林漁業及び鉱業」のみのデータを公表している1行を除き、第二地銀は、データを公表していない3行を除いている。

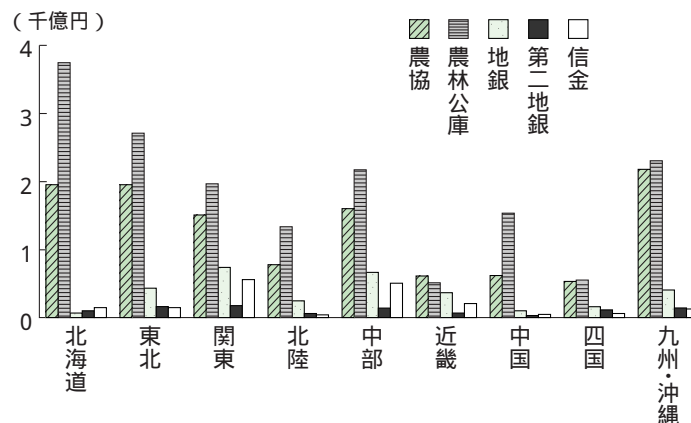
## 2 地域別動向

次に地域別に残高をみると、北海道，中国，四国では農協，農林公庫以外の残高は少ない（第2図）。一方，関東，中部，近畿，九州・沖縄では地銀の残高が比較的多い。04年3月末と比較すると，農林公庫，地銀ではすべての地域で残高が減少し，それに対して，農協，第二地銀は九州・沖縄で，信金は北海道，東北で前年比増加している。

地銀，第二地銀の個別行の状況をみると，地銀は64行中16行で，第二地銀は，45行中17行で前年比増加している。地域別には九州・沖縄において地銀5行（福岡，十八，肥後，宮崎，琉球），第二地銀4行（福岡中央，豊和，宮崎太陽，南日本）が増加しており，他地域に比べて多い。

地銀での具体的な取組みをみると，宮崎銀行では養畜，和牛肥育農家の設備資金，運転資金のニーズがあり，04年，05年ともに農業貸出金残高は前年比増加している。今後も畜産を中心に投資意欲があるとみており，融資拡大を図るために，04年4月に農業融資担当者を設置し，さらに04年6月には農林公庫と業務協力を締結し，公庫との定期的な情報交換会を通じ，審査ノウハウの蓄積を図っている。また肥後銀行では，05年9月から個人は保証人不要，融資可否は3営業日以内とする農業向けの融資商品の取扱いを開始し，農業分野への融資を強化しようとしている。<sup>（注4）</sup>

第2図 2005年3月末の地域別，業態別の農業貸出金残高



資料 信金以外は第1図に同じ。信金は信金中央金庫『全国信用金庫統計』

（注3）日銀の地域区分による。地銀，第二地銀は各銀行の本店所在地により区分し総研で集計したもの。信金と他業態とは関東，北陸，中部，九州・沖縄の区分が異なる。

（注4）宮崎銀行はヒアリング，肥後銀行について日経金融新聞05年10月18日付け記事等による。

### おわりに

農業貸出は全体としては減少で推移しており，これまで多くの地銀等は農業分野に対する審査ノウハウ不足もあり，積極的なものではなかった。しかし，不良債権問題に目処をつけた銀行を中心に貸出余力が増えたことや，農林公庫との業務協力が進展していることもあり，一部に融資拡大に向けて専任担当者の設置や新たな融資商品の取扱いを始める等様々な動きがみられる。

こうした動きは始まったばかりであり，貸出金残高の規模はそれほど大きくないものの，農協系統においても今後の他金融機関の動向に注目していく必要がある。

（研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい）